

# 「多みんぞくニホン」の歴史と境界文化

長崎大学 南 誠 (梁雪江)

## はじめに

現代は「国際移民の時代」と呼ばれて久しい。しかし昨今の世界に広がる移民・難民排斥の動きから明らかなように、移民に対する理解は必ずしも充分とは言えない。こうした問題は、移民の比率が高い国のみならず、先進国のなかでも外国籍住民の比率が総人口の2パーセント以下と極めて低い日本にとっても、決して無関係ではない。

日本では1990年代から、大阪府、大阪市、川崎市、東京都と京都市などの自治体が独自の政策として、外国籍住民に関する有識者会議と代表者会議を設置して、多文化共生社会の構築を目指すための取り組みを始めた。こうした自治体の取り組みに遅ればせながらも、国レベルでは総務省が2006年に「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、全国の自治体に多文化共生施策の推進を求め始めたのである<sup>(1)</sup>。

しかしこれらの取り組みがあったにもかかわらず、外国籍住民への差別を煽動する政治家の「三国人」発言とメディアの外国人犯罪（特定できない場合の「外国人風」も含む）の取り上げ方、外国籍住民とりわけ在日コリアンを標的としたヘイトスピーチ活動が途絶えることがなかった。「ヘイトスピーチ」が2013年の新語・流行語大賞トップテンにも選ばれたように、社会問題として関心を集めた。その解決策として、2016年6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律」が施行されたが、ヘイトスピーチの根絶には至らなかった<sup>(2)</sup>。これらの問題解決にむけてはより慎重な議論を要するが、その根底にある問題点として、外国籍住民への無関心や、外国籍住民の歴史についての不理解が挙げられよう。

こうした問題点に鑑みて、本稿は、外国籍住民への理解を深めるために、国立民族学博物館で開催された特別展示「多みんぞくニホン」を手がかりに、日本にいる外国籍住民の実態とその歴史的形成、および、中国帰国者の境界文化を事例に「境界文化」という理論的概念でアプローチする際の意義を取り上げる。これらの議論を通して、日本とアジアとの関係や、リスク社会における人々の生き方

についても考えてみたい。

## 1. 特別展示「多みんぞくニホン」 —表象論的考察—

### 1.1 特別展示の目的と見せ方

特別展示「多みんぞくニホン」は、2004年3月25日から6月15日まで約70日間にわたって、国立民族学博物館（以下は民博）で開催された在日外国人のくらしを紹介する特別展示であった。同館の庄司博史教授が北欧の少数民族と言語政策の調査成果に基づいて構想した企画である。

2002年12月に発足された特別展示の実行委員会は、発案者の庄司博史教授を中心に、民博内外から、研究者のみならず、外国人コミュニティに関わる支援者や当事者なども含めて約20名のメンバーで、展示の企画と立案、および、資料収集と整理作業に取り組んだ。民博共同研究会「在日外国人と日本社会の多民族化」（2003年～2004年）とも連携して、展示が開催されるまでに、相互の報告と意見交換を通じて、企画を練り上げていったのである。

こうして企画された展示のねらいは、「多民族化の息吹をつたえる」ことであり、ホスト社会の多数派である日本人に、第一に現在の日本の多民族化の実態を伝え、認識を高めること、第二に今後もおそらく続く多民族化とその際、要求される共生の必要性への自覚を促すこと、であった（庄司 2004：11）。その試みは開催当時の松園万亀雄館長の挨拶の言葉にあるように、「現代社会の動きにも積極的に取り組もうとする現在の民族学にとっても、重要な課題のひとつ」（庄司 2004：3）でもあったという。

展示の方針は、第一にできうる限り外国人個人の体験、思いを実物の資料をもって表すこと、第二に在日外国人の視点に立った展示をすることと設定された。実際、展示が完成するまでに、メンバーの他に協力を得た外国人コミュニティ関係者の数は200人近くにも達していたことから、展示が外国人の生活実態に寄り添う形で企画されたのがうかがえる。

展示は民博の2階建ての特別展示場で催され、大きく2つの部分から構成されている。1階は導入部分として、多みんぞく化の歴史、多みんぞく化テーマコーナー、外国人集住都市、エスニック商店街、行政の事業とNGO活動、エスニックお祭り広場、子どもコーナー、多言語放送・FM わいわい特設スタジオ、エスニックメディア、パンダ教室・民族学校、2階はエスニック・コーナーで在日中国人、在日フィリピン人、在日ブラジル人、在日ベトナム人、在日コリアン人で、日本の多民族社会を構成する特徴的な移民集団の歴史と生活実態を取り上げてい

る。展示期間中に配付されたパンフレットによれば、それぞれの内容は以下の通りである。

・多みんぞく化の歴史

外国人居留地の誕生から、海外への移民の時代、植民地・異国への日本人植民と現地人の日本への強い移住、そして戦後、バブル景気とともに外国人の急増の時代をむかえた歴史と同時に、外国人の出入国管理や在住外国人の処遇にかかわる行政・法制度の変遷をたどります。

・多みんぞく化テーマコーナー

日本の多民族化を理解するうえで重要なトピックを解説します。外国人が入国し滞在するための複雑な手続き、われわれの周囲で外国人が従事している仕事、イスラムの慣習を維持しながら生活するムスリムのひとつと、社会に根強い差別問題などを取り上げます。

・外国人集住都市

ホスト社会の労働需要にたよる外国人は、職種や産業分野により一定の地域に集中しがちです。そこには食品店やビデオ屋のほか情報網や互助的ネットワークが出現し、さらに多くの外国人をひきつけます。地域住民や行政に共生への積極的な取りくみもあらわれつつあります。

・エスニック商店街

コリアン、ベトナム人、南アジアなどのエスニックコミュニティを対象とする食品・雑貨店をみかけることがおおくになりました。商品超脱だけではなく、情報交換や憩いの場となっており、日本人にとっても異文化との貴重な接点のひとつとなっています。

・行政の事業と NGO 活動

外国人の定着にともない、医療、労働、住居、教育などの面で法的、制度的問題がたちはだかり、ことば、慣習の違いは住民とのあいだに摩擦をうみました。NGO・行政は地域住民として外国人が生活できる環境整備に大きく貢献してきました。

・エスニックお祭り広場

獅子舞、龍踊り、カトリック教徒の聖者像の行進など、外国にルーツをもつひとつひとつの宗教的、文化的行事を展示します。住民の交流の場として、そして地域の活性化にも大きく貢献しはじめています。

・子どもコーナー

さまざまな外国にルーツをもつ子どもたちが、作文や絵、図工作品を通して、

自分たちのおもい、知ってほしいことなど、見にきてくれる子どもたちへメッセージを送ります。

・多言語放送・FM わいわい特設スタジオ

神戸の多言語コミュニティ放送局FM わいわいが毎日曜日午後、多言語放送で展示とイベントを紹介します。

・エスニックメディア

外国人住民をターゲットにした多言語の新聞や雑誌が増加しており、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、たがログ語など200以上の出版物が16言語で発行されています。このコーナーでは、外国語の出版物が展示され、実際に手に触れて読むことができます。

・パンダ教室・民族学校

中国にルーツをもつ、「中国帰国者」の子や孫である小学生たちが学ぶ教室の再現コーナー。ほかの民族学校などについてもとりあげています。いろいろな「みんぞく」の遊びが体験できます。

・在日中国人

明治維新期から故郷をはなれ、日本の地でたすけあいながら独自の生活と文化を築いてきた華僑たち。日本社会への定着と同化が進むなか、新たな習慣や意識をもつ新華僑、中国帰国者もくわり、中国系社会にも変化のきざしがあらわれています。

・在日フィリピン人

戦前・戦後に来日した人びと、1970年代以降に来日した人びと、そして日本で育つ第二世代の人びとの暮らしをとりあげます。戦前・戦後に日本で暮らしたフィリピン人について知ると、現代の在日フィリピン人の暮らしとの連続性・非連続性がわかり興味深い。

・在日ブラジル人

現在27万人に達するブラジル人社会。かつて日本からブラジルにわたった移民にルーツをもつ人びととその家族です。今、祖先の国に仕事をもとめてやってきた彼らの期待とその生活に注目します。

・在日ベトナム人

数名のベトナム人の日本生活を写真と共につづるライフヒストリー、旧正月や中秋節などコミュニティの文化活動、子どもたちの教育、宗教活動に関する各コーナー、特徴的な居間空間の再現などで在日ベトナム人のくらしを紹介します。

・在日コリアン人

半世紀ちかい日本の朝鮮支配により、直接、間接的に来日を強いられた人びと。「在日」といわれてきた最大のマイノリティは4世代をむかえ、逆境の中でも日本社会に確固とした基盤をきずいています。いま新来韓国人とともに、あらたな生き方を模索しています。

また特展活動の一環として、プロジェクトメンバーによるギャラリートーク、当事者を含んだゲストの講話、外国人の文化とことばの教室、外国人コミュニティ同好家や民族学校生徒による民族舞踊や楽器演奏といったイベントなども定期的に開催された。展示を見るだけでなく、五感を駆使した実体験といった仕掛けも至るところで工夫され、「あかるい雰囲気」作りが重視された。こうして日常的に接触する機会があったにもかかわらず、看過されがちのもう一つの外国人たちの生活世界の呈示が試みられたのである。

展示期間中は約3万7000人の入場者を得ることができ、展示期間の短さと「理念先行型」展示にしては予想を上回る成果であった（庄司・金 2006：14）。会場外でのエスニックイベント、講演会などを含めて考えると、特別展示に触れた人がもっと多いと推定できる。また来場者のうち、これから日本社会を担っていく小中高生の団体は当初の目標とおりに、約半数に達した。想定していた日本人来館者だけでなく、外国人コミュニティのメンバーも多く訪れ、展示に好意的な態度を表した。展示期間中に回収した数百のアンケート結果を含めて考えると、展示の目的はある程度達成したと評価できる（庄司 2006：15）。

## 1.2 「多みんぞくニホン」表象のポリティクスとその後

日本の多民族化の現状を知らしめることや、こうした多民族化の延長線上で共生社会の構築を個々人のレベルでの自覚を促すことを目的とした特別展示が一定の成功を得たが、批判的な意見も寄せられた。展示終了後のプロジェクトチームの研究会においては、これらの意見についても議論し、総括の論文集をまとめた（庄司・金 2006）。

批判的な意見のなかでもとりわけ目立ったのは、「外国人」をめぐる本質主義的な表象に関わる諸問題である。一般の来館者からも寄せられた意見であるが、アイヌや沖縄といった日本国民国家内部にある文化的／民族的多様性が展示に組み込まれていないことがしばしば指摘された。また特別展示が取り上げる「外国人」はもっぱらアジア系と中南米出身者で、西欧系や北米系の「白人」が皆無に等しかったことも来館者のほか、白人の研究者からも批判めいた意見が寄せられた。こうした選別的な表象や、本質主義的な「アジア系」住民と「白人」との関

係において再生産されるのは、「日本人」というカテゴリーにはかならず（タイ 2006：257）、多民族社会の理解を深めたというよりも、日本社会に根強く存在する「単一民族神話」が温存されてしまう恐れがあった（タイ 2006：254）。

アイヌや沖縄を取り上げなかったのは、特別展示が「外国人」に焦点を定めているからである。特別展示が取り上げる「外国人」とは、たんに外国籍の人、外国人登録に記載された人ではなく、本人あるいはその祖先が外国、外国文化、外国語などにルーツをもち、いわゆる『日本人』のカテゴリーから排除されがちなる人びと（庄司 2004：13）であった。西欧系や北米系の「白人」を取り上げなかったのは、アジアや中南米出身者に比べて同化圧力がほとんどないことから分かるように、日本社会においては白人の「ガイジン」としての特権的地位が存在しているからだ。特別展示で白人をも外国人として扱うのは、特別展示がなげかけうる問題性を希薄化してしまう恐れがあったので、それを避けたかったのである（庄司 2006：27）。

こうして特別展示の実践に際して、本質主義的な表象や外国人をめぐる境界設定が常に課題としてメンバーらを悩ませていた。用語と概念などについて、合意に至らずに展示の準備を進めたコーナーもあれば、それらをあえて曖昧にして戦略的に展示を準備した場合もある。特別展示において表象された外国人はけっして固定的な境界をもつ存在ではなく、むしろ揺らいでいく境界を生きる人びとのありようと言っても良いほどである。特別展示に単一民族国家の神話を越えていく可能性があるとすれば、まさにこうした境界のゆらぎをめぐる表象であったが、それは必ずしも来館者の注意を引いたわけではない（タイ 2006：255）。特別展示を見た人が、「外国人」による「多文化の楽しさ」を理解できたとしても、「楽しくない」部分をなぜ外国人が背負わされているのかという、社会構造に関わる根本的な問いの喚起につながることも限らなかった（樋口 2006：33）。言い換えれば、「多みんぞくニホン」の展示は「共感」の喚起よりも、日本人と外国人の境界を再確認する場として機能してしまう恐れがあったのである。

本質主義的な表象に関連して、ほかには大多数の「外国人」のくらしや文化、および、「ニホン」に領域化されない生活空間が展示から排除されてしまった意見もあった（タイ 2006：258；樋口 2006：33）。展示の準備時間や規模などの条件を考えれば、こうした問題点が生じて無理がなかった。しかし特別展示のタイトルから分かるように、「外国人」の営為を無理に「ニホン」という枠に押し込めようとする自体が、本来の可能性をそぎ落としてしまう恐れがあった（樋口 2006：33）と言えよう。もちろん個別のコーナーを見ていくと、そこには国境を越えた生活世界が広がっていることも展示されている。



このほか、「多みんぞくニホン」の歴史をかつての「多民族帝国」にさかのぼって展示しているが、戦後日本の経済的帝国主義やその路線上で引き起こされている現在のグローバル化した日本の資本主義にかかわるポストコロニアルの視点の欠落や、「寛容さ」と「共生」に孕む非対称的な権力関係の問題も指摘された（タイ 2006：257-259）。これらの指摘は多みんぞくニホンの歴史と構造にかかわる本質的な問題だけに、特別展示のなかで解決できる問題でもなかった。

外部評価員として特別展示「多みんぞくニホン」の総括に関わり、多くの問題点を整理したうえで、タイは、限られた時間や空間のなかで充分に取り組みなかった点もあったが、特別展示「多みんぞくニホン」が博物館展示のあり方、また多文化共生のありかたについて種々の課題を提起したとまとめた（タイ 2006）。こうした結論なき種々の問題提起によって人びとの想像力をかき立てていくことこそが、特別展示の意義であったと言える。

なお特別展示「多みんぞくニホン」は現在も、かなり小規模になったが、国立民族学博物館の常設展の東アジア展示<日本文化>コーナーにおいて、下記の説明にある通り、同様の趣旨で展示されている<sup>(3)</sup>。

街角や交通機関で、あるいは学校や職場の同僚や友人として外国出身者と日常的にふれ合うようになった。2010年代初頭、外国籍保持者だけでも約200万人をかぞえ、日本国籍取得者を加えるとはるかに多くの外国出身者が日本社会でくらしている。日本に移り住んだかれら移民の多くは世代を重ねる中で日本での生活やことば、文化に適應する一方、自らの文化やことばを継承している。日本社会の一員として、その多様化、活性化に貢献する移民の存在を改めて身近に感じてみたい。

こうして特別展示「多みんぞくニホン」は現在も、その使命を果たし続けている。東アジア展示<日本文化>コーナーでは「沖縄の暮らし」、近くの東アジア展示では<アイヌ文化>が取り上げられている。特別展示の時に比べて、更なる多様性に満ちた新たな空間において、「多みんぞくニホン」が多文化共生への想像力を醸成する装置として機能し続けている。筆者も中国帰国者2世<sup>(4)</sup>として、展示のなかで紹介されている。

こうした表象論的考察とは別に、「多みんぞくニホン」は本当に「外国人」だけによってもたらした現象なのか。これを検討するにあたり、次章は統計データをもとにさらに議論を進めたい。

## 2. 「多みんぞくニホン」の歴史的形成 —実態論的考察—

### 2.1 「多みんぞくニホン」の内実と特徴

多民族社会であるか否かの判断基準として、外国籍住民の人数がとりわけ注目される。ここでは、特別展示「多みんぞくニホン」と外国籍住民の量的推移を手がかりに、日本が多民族社会であるかについて検討しつつ、多みんぞくニホンの特徴について考察する。

特別展示「多みんぞくニホン」が開催される直前の2003年末の外国籍住民は約191万人で、日本総人口の約1.5%を占めていた。日本の国籍を取得した人やその子どもらを含めると200万人以上、総人口の2%近くまで達している可能性もある。しかし欧米の移民先進国の外国籍住民が占める比率が1割以上に比べると極めて低い。それでも日本を多民族社会として捉えたのは、企画者の庄司博史教授が北ヨーロッパの多民族化を長年研究してきた経験を踏まえて、日本にあらわれた外国人の急増が、これからの本格的な多民族化の兆しを予想するのに十分と判断した(庄司 2006:20)からである。とりわけ日本においては、外国人登録者数が増えつつ少なかった1990年代初めから、都市を中心に各地で外国人住民の出現にともなうさまざまな社会問題が注目されるようになり、日本人と外国人との接触機会が増えている(庄司 2006:21)。日本の自治体が多文化共生社会の構築の取り組みを始めたのも、1990年代であったことを考えれば、この見通しは的確であったと言える。

特別展示において多民族社会を考える際にとりわけ外国人に光を当てたのは、単一民族性を主張し続けてきた日本の虚構への信仰を打開するためでもあった。従来の日本の多民族性の論じ方にあるような、古代から現代にいたる歴史過程における日本列島に存在する、あるいは渡来した複数の「民族」ではなく、在日コリアンをはじめとする旧植民地出身者などによる日本社会の「多民族性」こそが

表1 日本在住外国人の推移

年	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	アメリカ	ベトナム	タイ	インドネシア	イギリス	その他	無国籍	総数	日本総人口に占める比率
1950	40,481	544,903	169	367	178	4,962	25	73	257	1,115	5,345	821	598,696	0.712%
1955	43,865	577,682	361	435	53	8,566	48	150	284	1,597	7,605	836	641,482	0.712%
1960	45,535	581,257	240	390	40	11,594	57	266	420	1,758	8,379	630	650,566	0.690%
1965	49,418	583,537	366	539	88	15,915	169	704	1,026	2,238	11,402	587	665,989	0.671%
1970	51,491	614,202	891	932	134	19,045	557	721	1,036	3,001	15,640	818	708,458	0.677%
1975	48,728	647,156	1,418	3,035	308	21,976	1,041	1,046	1,119	4,051	19,288	2,676	751,842	0.672%
1980	52,896	664,536	1,492	5,547	348	22,401	2,742	1,276	1,448	4,956	22,549	2,719	782,910	0.669%
1985	74,924	683,313	1,955	12,261	480	29,044	4,126	2,642	1,704	6,792	31,389	1,982	852,612	0.704%
1990	150,339	687,940	56,429	49,092	10,279	38,364	6,233	6,724	3,623	10,206	54,612	1,476	1,075,317	0.870%
1995	222,991	666,376	176,440	74,297	36,269	43,198	9,089	16,035	6,956	12,485	96,399	1,826	1,362,371	1.085%
2000	335,575	635,269	254,394	144,871	46,171	44,856	16,908	29,289	19,346	16,525	141,229	2,011	1,686,444	1.329%
2005	519,561	596,687	302,080	187,261	57,728	49,390	28,932	37,703	25,097	17,494	185,857	1,765	2,011,555	1.574%
2010	687,156	565,989	230,552	210,181	54,636	50,667	41,781	41,279	24,895	16,044	209,737	1,234	2,134,151	1.667%
2015	714,570	491,711	173,437	225,595	47,721	52,271	146,956	45,379	35,910	15,826	242,227	573	2,232,189	1.756%
推移														



多民族性を認識する契機であると考えたからである（庄司 2006：20）。表1の日本在住外国人の推移からも明らかなように、1980年代半ば頃まで、在日外国人の8割以上が在日コリアンと呼ばれる朝鮮半島出身者（韓国・朝鮮）であった。いわば戦前から日本に移住したオールドカマーであった。オールドカマーとは別に、ニューカマーとしての外国籍住民も増加の一途を辿っている。現在の日本社会を生きる庶民が肌で感じられる多民族性の根源はまさしく、これらの外国籍住民によって持たされたのである。

オールドカマーとしての在日コリアンの存在は長い間、在日外国籍住民の大半を占めていた。オールドカマーとニューカマーの人数が逆転したのは、1995年頃である。2010年に至っては、中国系が在日コリアンを上回って在日外国人のトップに躍り出た。ほかに増加が顕著なのは、フィリピン系、ペルー系とブラジル系のニューカマーも挙げられる。こうしてみると、在日外国人の上位5カ国のうち、韓国・朝鮮を除いて、中国、ブラジル、フィリピンとペルーはいずれも日系人が含まれていることが分かる<sup>(5)</sup>。

国別の日系人の比率は必ずしも明白ではないが、日系人の移動による日本の国境多孔化がもたらされたことは明らかである。例えば、中国黒竜江省ハルビン市方正県は人口約26万のうち、約2割の人が日本で生活しているという<sup>(6)</sup>。その多くは中国帰国者の関係で来日している。方正県は、中国のなかでも中国残留日本人が多いことで注目されている。日本との関係を重視した「僑郷」建設が、同県の発展方針のひとつでもある。

欧米の移民先進国の場合は、移民の多くは戦後の経済発展過程において労働力として移住した人たちであった。これに比べて、日本は高度経済成長期においても、労働市場の需要を地方出稼ぎの若者によって満たし、外国人労働者の受入制度の不備や送出国とのネットワークの欠如などの理由によって、外国人労働者を積極的に受け入れてこなかった（樽本 2009）。にもかかわらず、バブル経済が崩壊した1990年代以降も、外国籍住民が増え続けたのは、日系人の存在が無視できない<sup>(7)</sup>。

このように、「多みんぞくニホン」の形成は単なる外国人労働者の移住増加ではなく、戦前・中から戦後に至る日本の海外膨張と縮小の過程にさかのぼって考える必要がある。つまり、表2のような史的過程において、多くの日本人が戦前・中に海外に移住していった。これらの日本人は何らかの理由で戦後も現地に留まり、1980年代以降に「日系人」として日本に定住・永住するようになった。こうした「日系人」の越境活動にともなって、家族と配偶者の呼び寄せ、国際結婚の紹介や親族関係者の留学といった連鎖移動も活性化されたのである。

表2 日本人海外移民の略史

	時期	渡航人数	特徴	プッシュ・プル要因	渡航地域	時代背景
I	移民の萌芽期 1868年～1884年	5,171	個人斡旋型	①移住先の労働力市場 ②幕府の崩壊	アメリカ ハワイ ロシア/ソ連、インド	
II	移民活動の成立期 1885年～1904年	314,038	①官約型移民の開始 ②朝鮮での租界設定 ③移住先の多様化	①ハワイ糖業の成長による労働力需要の向上 ②日本とハワイ王国との官約締結 ③政治亡命(自由民権運動家、労働運動家、のちの社会主義者) ④知識取得のため	カナダ メキシコ ペルー シヤム マラヤ・シンガポール インドシナ 朝鮮 台湾 関東州 満洲 中国本土 香港など	
III	移民活動の社会化 1905年～1924年	1,243,118	ハワイアメリカは依然として上位	米の「排日移民法」と新たな移住地の開拓	ハワイ、アメリカ、アジア地域	・日露戦争の終結 ・朝鮮支配権の確立 ・日本の植民地帝国化(関東州と南満洲鉄道、樺太、ロシア領の沿岸漁業権の獲得)
			アジア移民の本格化			
IV	移民活動の国策化と戦時化 1925年～1945年	1,490,984	ブラジル移民の最盛期	ブラジル 海外移住組合法(1927)	ブラジル、「満洲国」	・「満洲国」の成立(1932年) ・ブラジル 外国移民二分制民法(1934)
			戦時国策移民「満洲移民」(27～30万人ほど)	①満洲における日本人人口率の増大 ②現地の治安維持 ③対ソ戦略 ④日本国内農村問題の解決 ⑤社会矛盾激発の防止		
V	移民の回帰と再開 1946年～1961年	610万人	(集団)引揚事業		日本	日本の敗戦
		72,025	人口問題解消のために移民活動の再開(1952年～1993年)	最盛期 年間6,000～8,000人	南北アメリカ、中米、ブラジル、パラグアイ、カナダ、アルゼンチン、ボリビア、ドミニカ	
VI	移民活動の衰退期 1962年～				年間数百人/数十人	

以上のように、オールドカマーとしての在日コリアンなどの存在は、今日の日本社会がけっして日本人だけではなく、外国籍住民を含む日本在住者が共に創ってきた(共創した)ものであることを示す。多みんぞくニホンの形成に、日系人が大きな役割を果たしていることも明らかになった。多民族社会と言うと、外国人といった「よそのもの」によって創られると把握されがちだが、日本の場合はむしろその史的展開と内部から必然的に生み出されたものである。

## 2.2 日本人の海外移住と国際関係

日本人の海外移住は多みんぞくニホンの形成だけではなく、日本とアジア諸国との関係を考えるにあたっても重要である。

表3と表4から分かるように、アジアをめぐる国際移民はヨーロッパよりわず

表3 地域別国際移民の推移（1960—2013年） 単位：百万人

	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2013
世界	76	81	99	155	177	220	232
アジア	29	28	32	50	50	68	71
アフリカ	9	10	14	16	17	17	19
ヨーロッパ	14	19	22	49	58	69	72
ラテンアメリカ およびカリブ海地域	6	6	6	7	6	8	9
北アメリカ	13	13	18	28	40	51	53
オセアニア	2	3	4	5	5	7	8

表4 出身地と移住先で見る国際移民（2013年） 単位：百万人

移住先	出身地							合計
	アフリカ	アジア	ヨーロッパ	ラテンアメリカおよび カリブ海地域	北アメリカ	オセアニア	その他	
アジア	4.4	54	7.6	0.7	0.6	0.1	3.6	70.8
アフリカ	15.3	1.1	0.8	0	0.1	0	1.4	18.6
ヨーロッパ	8.7	18.7	37.9	4.5	1	0.3	1.5	72.4
ラテンアメリカ およびカリブ海地域	0	0.3	1.2	5.4	1.3	0	0.2	8.5
北アメリカ	2	15.7	7.9	25.9	1.2	0.3	0	53.1
オセアニア	0.5	2.9	3.1	0.1	0.2	1.1	0.1	7.9
合計	30.9	92.6	58.5	36.7	4.3	1.8	6.7	231.5

かに少ないが、世界の国際移民の約3分の1を占め、域内の移動は他の地域に比べて極めて高い。こうしたアジア域内の越境活動はけっしてブル・プッシュ要因だけで説明できるものでない。かつての大日本帝国から日本国へと変遷する膨張と縮小の過程を含んだ歴史構造的な視点も必要である。今日の日本において、「外国人」と呼ばれるようになった内なる他者としての日系人はまさしくこの歴史の過程で生成したのである。

日系人の存在は多みんぞくニホンの理解にとって重要な存在であるにもかかわらず、植民地支配との関係で、これまでタブー視され、ほとんど研究されてこなかった（移民研究会2007）。かつての日本の勢力圏—朝鮮半島、満洲、中国本土、関東州、香港、台湾、樺太と南洋群島と、非勢力圏—アメリカ、カナダ、ブラジル、ペルー、アルゼンチンなどを比較した場合、勢力圏への日本人移民は非勢力圏の約3倍以上にも達していた<sup>(8)</sup>。こうした勢力圏と非勢力圏への日本人移民の人数の大きな隔たりが、アジアへの日本人移民の研究をさらに難しくしている。

そのため、大日本帝国の権力圏だった地域への日本人の移住と戦後の回帰に関する研究がやっと現れたのは、1990年代以降であった。本稿はとりわけこの過程で生まれた引揚者に着目して議論を進めたい。

引揚者とは、第二次世界大戦の敗戦によって、台湾・朝鮮半島・南洋諸島などの外地や、日本から多数の入植者を送っていた満洲、また内地ながらソ連侵攻によって実行支配権を失った南樺太などに移住（居住）していた日本人で、日本の敗北（降伏）にともなって日本本土に引き揚げずなわち帰国した海外在住日本人たちのことを指す。非戦闘員を指す言葉であるのに対して、外地・外国に出征し、戦後に帰還した日本軍人の場合は「復員兵」「復員者」と呼ばれる。日本が敗戦した1945年の在外日本人が660万人にも達し、当時の人口の約1割に相当する。近代以降の移民は受け入れ国と送り出し国双方の社会構造と民族構成を大きく変化させる、というマイロン・ウェイナー（1995=1999）の指摘に沿って考えれば、日本という領域内の「多民族社会」形成の兆しは日本の敗戦と同時に始まったのである。

満洲ビッグバンという言葉で表現されるように、満洲から引き揚げてきた人びとは、戦後日本の経済と政治だけではなく、文化などにも影響をもたらした<sup>(9)</sup>。中国を発祥地とするラーメンが日本の国民食化していく過程においても、中国文化圏からの引揚者の存在は無視できない。インスタントラーメンとカップヌードルを発明した日清食品の創業者安藤百福（本名は呉百福）も、台湾にルーツをもっている。発明に着想したのは、大阪の闇市で麺を吸る引揚者たちの姿からヒントを得たとされている。こうして台湾に出自をもつ者によって発明されたインスタントラーメンは現在、日本文化のひとつとして、世界中に広まっている（白幡2007）。日本の国民食としてのギョウザも、宇都宮市と浜松市の引揚者たちによって普及された食文化である。地域限定であるが、北海道芦別市の「ガタタン」も、満洲引揚者村井豊後之亮が中国東北地域の料理をヒントにアレンジした料理である<sup>(10)</sup>。現在「ガタタン」はご当地グルメとして徐々にその人気を博しているという。

このように日本社会の多文化化は、外国人の存在云々よりも、近代化の過程において日本人の内側から既に始まっていたのである。しかし戦後の日本という国民国家の再建過程において、こうした「内なる多文化化」は国民文化への純化によって不可視化されている。中国残留日本人の国家賠償訴訟運動にかかわるようになり、中国残留孤児が作った小麦粉を練って焼いた「餅（ピン）」を食べて初めて、幼少期に祖父母が作ってくれた「餅」が中国東北地域の食文化に由来することを知る日本人若者もいる。近頃の日本食ブームは、第一次が寿司と天ぷら、

表5 引揚者団体一覧

設立期間	設立団体	設立目的
前期集団引揚期 (1945年—1950年)	引揚者連合会(1946)、開拓自興会(1946)、満鉄会(1946)、あけぼの会(1946)、大連会(1947)……	①日本社会での自立や相互扶助 ②未帰還者の帰還促進運動や在外財産の国家補償
後期集団引揚期 (1953年—1958年)	ハルビン学院同窓会(1952)、桜田同友会(1953)、建国大学同窓会(1954)、大連朝日小学校同窓会(1955)、大連静浦小学校校友会(1955)、奉天会(1953)、中国帰還者連合会(1957)……	①地域や学校等の関係者の親睦深め ②侵略戦争反対平和と日中友好への貢献
個別引揚期 (1959年—1971年)	黒河会(1961)、青龍会(1965)、奉天城東会(1969)、大連甘井子小学校同窓会(1965)、回想四野会(1965)、長白会、チチハル会、大陸の友会、洛陽戦友会、鶏公会……	①地域や学校等の関係者の親睦交流 ②留用者の親睦交流
中国帰国者の永住・定住期 (1972年—現在)	本江湖会(1972)、満鉄瓦房店駅々友会(1973)、大連春日小学校同窓会(1982)、「日中友好手をつなぐ会」(1972)、三五会(1972)、望郷会(1973)、「中国残留婦人交流の会」(1988)中国帰国者の会(1982)、養父母謝恩の会、中国残留孤児国家賠償訴訟原告団(2002)……	①地域や学校等の関係者の親睦交流 ②留用者の親睦交流 ③訪中慰霊と交流活動 ④中国残留日本人の肉親捜し・帰国促進運動、⑤中国残留日本人の定着・自立促進 ⑥中国残留日本人の国家賠償訴訟運動

第二次がラーメン、第三次がギョウザであると言われているが、うちの二つは引揚者によって持ち帰った食文化が国民食化したものである。

食文化の伝播とは別に、引揚者が日本と中国の間に交流圏を創造したことも注目し得る。表5のように、戦後の日本社会において、引揚者たちは満洲時代の居住地域（開拓団入植地を含む）、職場や学校、戦後の留用機関などの縁故で多くの団体を組織した。これらの団体の当初の目的はもっぱら、日本社会での自立と相互扶助、未帰還者の帰還促進や在外財産の国家賠償、メンバーの親睦交流であった。日本と中国との間に国交が締結した1972年以降、中国訪問が可能になったことで、多くの団体は、日中友好のための訪中活動と文化交流に重きを置くようになった。

設立目的からもうかがえるように、これらの引揚者団体による日中両国間的人的移動が日中友好のためのつながりを創出している。昨今の日中間の相互印象が悪くなる中、こうした草の根的交流活動は、両国の緊張関係を緩和し、国境を越えた横の公共圏の構築可能性を示唆している。これらの交流活動は引揚者のみならず、引揚者の子孫や一般の日本人によっても、継承されている。中国残留日

本人が多くいた方正県との友好交流を目指す「方正友好交流の会」も、こうした影響を受けて設立した団体である。長野県下伊那県泰阜村も、同村生まれの残留婦人の多くが方正県にいた関係で、方正県と友好提携を締結し、相互の交流訪問や、中学生の学校訪問による次世代交流の促進を行ってきた。その友好提携が2017年で20周年を迎え、泰阜村では関係者が集って記念式典を開いて祝ったのである。

21世紀に入ってから開館された「満蒙開拓平和記念館」(2014年4月)の活動もきわめて重要である。長野県下伊那郡阿智村にある同館は、引揚関係者を含む民間の有志者の8年以上にわたる努力によって建てられた日本唯一の満蒙開拓団に着目した博物館である。その設立目的は、第一に歴史・資料の記録・保存・展示・研究を行い、後世に正しく歴史を伝えるための拠点、第二に満蒙開拓語り継ぎ活動の拠点、残留邦人の交流の場として、さらに日中友好事業活動等に寄与しうる拠点、第三に戦争、そして多くの満蒙開拓移民を送り出した〈負の歴史〉から、アジア・世界に向けた「平和・共生・友好の未来」創造への発信拠点、の創設にある<sup>(11)</sup>。日本人の加害者的な側面にも光を当て、展示内容を企画／実践している。日本国内だけではなく、国外からも注目を集めている<sup>(12)</sup>。同館の活動によって、国境を越えたさまざまなネットワークが構築されようとしている。

このように、かつての負の歴史によって持たされた人びとのつながりが、戦争記憶の歴史化、平和の維持や友好交流といった正の歴史を創出しようとしている。アジア共同体の構築可能性を考える際、これらの人びとが果たす役割にも着目すべきである。

### 3. 「多みんぞくニホン」と境界文化 —理論的考察—

#### 3.1 中国帰国者の境界文化

境界文化とは、筆者が中国帰国者を研究する際に提起した概念である。近代の国民国家システムに埋め込まれた人々の存在ではなく、境界によって作り出された統合化と差異化の過程を生きる人々の実践文化を指している。近代社会の重層的な境界による社会的拘束性や、拘束を受けつつ生活世界を構築していく当事者の主体性を同時に把握するために考案した概念である。

境界文化を分析する際は、固定された境界ではなく、「国民国家のゆらぎ」「境界のゆらぎ」に注目する。国民、エスニシティやディアスポラといった概念はけっして本質的な集団を意味するものではない。むしろブルーベイカーの指摘に従って、それらは国家の内部と国家間で政治的・文化的枠組みとして制度化されたものであり、予め境界づけられた集団ではなく、実践によって構築されるものとし



て捉える (Brubaker 1992=2005)。そうした境界を分析するにあたっては、バルトのエスニシティ境界論 (Barth 1969=1996)、コーエンの境界シンボリック的構築論 (Cohen 1985=2005) やイサジフのエスニシティ二重境界論 (Isajiw 1974=1996) も援用して考えると、その構築性がよりわかりやすい。つまり境界はけっしてマクロ的に付与され、一貫して変わらないものではなく、それは異なる集団と人の相互作用によって生成維持されるものであり、場によっては変化する可能性を孕んでいる。そうした位置づけの変化を分析するに当たり、ホールのポジショニング理論 (Hall 1990=1998) とバトラーのパフォーマティヴィティ (Butler 1990=1999: 58) が有効である。筆者はこうした分析枠組みを用いて、中国帰国者研究を行ってきた。

そもそも本稿でいう中国帰国者とは、日本と中国が国交を締結した1972年以降に、日本に永住・定住するようになった中国残留日本人とその家族を指している。約10万人が日本に永住/定住していると推測されている。さらに中国残留日本人とは、戦前に中国に渡った日本人のうち、戦後も長い間中国での残留を強いられた人たちを指す。

境界文化で中国帰国者を研究する際は、「中国帰国者」を所与ではなく、歴史と社会の二つの側面からその構築について議論を展開する必要がある。中国帰国者一世である中国残留日本人という呼称はけっして自明なものではなく、1970年代以降の日本社会によって与えられたものである。そうした呼称には戦後の排除と忘却の歴史を忘れ去られようといったポリティクスも看取できる。日本人だったはずの中国残留日本人は、1970年代以降に名付けられ、引揚者を中心に組織された民間団体の運動と、マスメディアによって形成された世論に促された形で、未帰還者に位置づけられ、その政策のもとで日本への永住と定住が可能になったのである。ただしこうした永住と定住の過程において、中国帰国者はけっして日本人として定着できたわけではなく、むしろ「日本人である (になる) こと」を常に証明する (求められる) ことによって、他者化されていったのである。だからといって、中国帰国者は華人・華僑として捉えられたわけでもない。こうして中国帰国者をめぐってひとつの境界線が、歴史/制度/社会的に構築されたのである。

こうした境界線が中国帰国者の集団的な受容によってさらに固定化されていった。2001年から2008年までの中国残留日本人の国家賠償訴訟運動がそうした境界をめぐる集団的表出であった。この国家賠償訴訟運動から、エスニシティをもたらす2つの条件—①社会組織としてのエスニック集団間の認識上の対立が顕著となる状況、②構成員間で経験や社会的文化的特性の共有意識が作用する— (竹沢

1995:25)が見いだせる。国家賠償訴訟運動には、中国残留日本人孤児の約9割が参加し、その2世と3世も含めて、全国的な組織が初めて結成された。これを契機に、世代間の対話が始まり、中国帰国者同士ないし世代間の絆が強化され、また中国残留日本人の歴史性を共有することで、中国帰国者というエスニシティへの所属感、構成員間の同胞感、一体感が芽生えていった。

なおこの運動で見られる中国帰国者のアイディティティは、差別化／周縁化された人々が対抗のために、自らが依って立つべき基盤、場所、位置を見つけて承認を求めるアイデンティティ・ポリティクスの第一の形態(Hall 1990b=1999b:81-82)に該当する。しかしそれは単なる戦略的な本質主義だけではなく、歴史／社会的に構築されてきた「中国残留日本人」の位置づけをめぐる「陣地戦」(Hall 1990a=1999a:83)でもあった。それには2つの側面がある。ひとつは、法廷内における戦争被害者か棄民かという、日本人をめぐる政治的カテゴリーとしての中国残留日本人をめぐる戦いである。こうした司法の場においては、政治的社会的に付与された物語性が要求される。もうひとつは法廷外の社会運動において、政治的カテゴリーを行使しながら、中国的な文化を抗争の道具として用いることによって、中国文化を持つ日系人という中国帰国者カテゴリーへの位置取りである。

このような位置取りの展開から顕在化してくるのは、国民化と位置づけをめぐる闘争をしつつ、「エスニックの変則者」(Eriksen 2002=2006:126)としての中国帰国者の姿である。ここでいう「エスニックの変則者」とは日本人の血統を持ちながら、中国的な文化背景を背負う「どっちつかず」の位置性であり、「どちらでもなければ」「どちらでもある」という曖昧な中国帰国者の存在である。それは中国帰国者特に中国残留日本人らがこれまで、中国では「日本人」、日本では「中国人」だといわれ、マイノリティ化されてきたのに抗して行われた「どっちつかず」の「エスニックの変則者」としての中国帰国者への位置取りであり、ハイブリットな戦略を用いながらの文化の政治である。こうした位置取り戦略は個人レベルにおいて、さらに多層的な様態を呈している。

### 3.2 個人における境界文化の諸相

中国残留孤児中川澄子(仮名)を例に、個人レベルにおける境界文化の諸相について詳しく見ていきたい。

中川澄子の生年月日は推定1942年3月であり、養母の家に入った経緯は明確ではない。養父は京劇の芸人で、養母はかつて遊女をしていた。彼女は1950年から学校に通い始め、中学校を卒業してから、小学校の教師になった。自由恋愛を経

て1960年に結婚し、3人の子供を出産した。1979年、中国残留日本人孤児に認定され、1984年に訪日調査に参加した。肉親は判明しなかったが、1986年、支援者の援助を得て日本に永住帰国し、所沢定着促進センターで4ヶ月間を過ごした後、K市のT団地に定住した。その後、就職して自立生活を送っていたが、2002年、60歳で定年退職した。地域の国際交流活動や中国残留日本人孤児の社会運動、2002年以降の国家賠償訴訟運動にも積極的に参加し、K市の中国残留日本人孤児の中心人物の1人として先頭に立ってがんばってきた。このように彼女は中国残留日本人が体験しうる社会の場をほとんど経験しており、その体験には一定の代表性を持っている。

訪日調査や国家賠償訴訟運動といった公の場においては、中川は付与された物語に沿った形で、犠牲者的な物語として「わずかな金で売られた自分、同級生からの孤立、右派として批判された養父、下放される自分」や、祖国の物語として「祖国を思う気持ち、祖国に帰りたい思い」を語っている。これらの語りをもって解釈すれば、彼女は、日本人としての国民性と中国残留日本人の位置取りを演出していると言える。しかしこれは決して本質的なものではなく、発見と想像のプロセスを経て実践されたものである。1979年、自分が日本人孤児だと知った時の気持ちを、彼女は次のように振り返る。

日本人孤児だと知らない時はとても幸せだった。

知った後はいろいろ悩み始めた。このように社会に差別され、夫からも見下される。友人がなく、社会的地位も上昇できない。これらは私の歴史背景によってもたらされたのだ、と。その時から、私の心に暗い影が生まれた。

中国残留日本人という位置取りを意識するようになって、中川の過去はそれに規定され再定義されるようになり、過去の体験が中国残留日本人の犠牲者的な物語へと回収されていった。こうした犠牲者的な感覚や位置取りの悩みが「暗い影」として自己を悩ませるようになったのである。この影に光をもたらしたのは訪日調査である。

訪日調査の15日間は映画スターみたいな生活を送っていた。毎日が豪華で。人生のなかで最も幸せな時だった、その15日間はね。永遠に忘れられないよ。厚生大臣とも会って一緒に踊ったり、宴会で発言したりもした。

訪日調査の15日間は、中川に新たな希望を与えた。その後、中国国内の政治と

日中関係の悪化への恐れ、苦痛に感じていた婚姻生活からの脱却、自己の夢実現と子供たちのためだと考えて、日本への永住帰国を決意した。こうした内的変容を経て、中川は中国残留日本人という位置を取り、日本に永住帰国したのである。社会運動といった公の場では支配的な物語に従った形で自己を語り、社会での発言権を獲得していった。

訪日調査や民間団体の支援活動といった囲い込まれた空間において、日本人としての戦争被害者と中国残留日本人という位置づけは、周囲と何ら摩擦を起こさない形で表出されていったが、しかしこれらの場を離れて自立し、日本社会と対面する空間が拡大していけば、下記のように、異なるまなごしも向けられるようになる。

日本に帰ってきてから、日本人は私を中国人と呼ぶ。それが原因で会社の人とけんかしたこともあった。本当に悔しい。日本人孤児はこんな苦勞してやっと帰って来たのに、なぜ認められないのか。なぜ私を中国人と呼ぶのか。それは私に対する最大の侮辱である。

中川は、自立して清掃の仕事をしていた。現場が変わるたびに新しい出会いがあり、彼女を「中国人」とみなすまなごしに直面することが少なくなかった。なぜなら「日本人＝日本語を話す」という支配的な規範から、中川が逸脱しているとみなされたからである。日本社会におけるこれらの体験は、社会運動や訴訟の場において政策の誤りを訴えるレトリックとして用いられ、アイデンティティ・クライシスをもたらす要因として問題視されている。しかし、このような場を中国残留日本人孤児らがいかなる実践をもって克服していったのかはほとんど注目されてこなかった。

何年か経つと、日本人に「あんたはチャイナ？ どうやって日本に来たのか。日本人と結婚したのか」と聞かれると、「はい、私は日本人と結婚した、チャイナですよ」と答えるようになった。

今はもう全部認める。なぜなら、もうどうでもいいんだよ。中国人でもいい、日本人でもいい。それがどうかした？ 自分が日本人だと言っても日本政府が認めないし、今はもう成り行きに任せた。もう考え抜いた。もうどうでもいいんだ。中国残留孤児と言っても誰もわかってくれないし。

このように、職場でのまなごしによって、中川はチャイナ（中国人）という位

置を取るようになっていく。この際、自己がカテゴリー化されるのと同様に、彼女自身もまた他者をカテゴリー（中国残留日本人を知らない日本人）化して位置を取っている。このような位置取りは、単に受動的ではなく、能動的に行われたのである。彼女が自己を「清掃天使」と揶揄し、同僚に「私は日本語がわからないけど、じゃ中国語を話してみなさいよ」と逆に聞いたように、自己の中国文化資本を強調して、職場の差別克服のために能動的に位置取り戦略を用いたのである。

また中川は、日本に永住帰国してから、日本人に中国語を教えたこともあった。筆者が聞き取りをしている最中、彼女はかつて生徒を紹介してくれた日本人の方と出会い、挨拶を交わした。戻ってきた彼女は、「今後も機会があれば、また誰かに中国語を教えたい」と話し、その意欲を見せた。このように、多文化共生や日中友好を目指す日本社会において、中国人としての位置取りは、中国残留日本人の社会適応にも役立っているのである。

以上のように、日本社会で生活する中川は自己の位置を、それぞれ異なる実践の場において、中国残留日本人孤児、日本人、中国人を使い分け、その異なる位置取りによって問題に対処してきた。それを規定するのは何らかの国民性ではなく、場の磁力と、当事者の知識の在庫と状況定義、様々な場で培ってきた経験にほかならない。

国家賠償訴訟運動といった集団的表出だけではなく、個人レベルの境界文化の諸相にも目を向けてこそ、当事者たちの生活世界を理解することができる。また集団的表出と個人の位置取り戦略は影響しあって生成していくことも看過すべきではない。境界文化はこうした理解の深化を可能にするアプローチであると言える<sup>(13)</sup>。

## おわりに ー理念的考察ー

世界的に見て、国際移民へのまなざしが厳しくなりつつあるが、国際移民の数は依然として増加している。しかし外国籍住民として国家建設にも関わってきた人々を簡単に排除して良いのだろうか。日本の経済発展を考えると、外国籍住民が果たした役割もけっして無視すべき存在ではない。本稿の結びにかえて、そうした人々との共生について理念的な考察を行ってみたい。

講義の一環として「日本は移民国家であるか」、「日本は移民を必要とするか」を学生に議論させたところ、移民を必要としない理由として「日本人の職が奪われる」「治安が悪くなる」が列挙された。世界に広まっている移民排斥の理由と

通底している。しかし職種別に見たとき、日本人と外国人との間ではそもそも競争関係にあるのか。治安が悪くなったのは本当に外国人に起因するのか。こういった問題の本質にかかわる議論はまったく俎上にのぼらない。

移民をめぐる議論が問題の本質を軽視しがちなのは、世界中に横行するポピュリズム政治の影響によるところが大きい。移民問題の政治化は、先進諸国の高度成長時代の終焉と同時期に現れ始めた。失業者の増加と治安の悪化に関わる経済と社会の問題は、その本質に関わる議論がされないまま、外国人が批判の標的にされた（伊豫谷 2015）。高度成長期では経済発展にとって必要不可欠だった外国人労働者は、リスク管理の対象として扱われ、その排除を通じて国民の団結とナショナリズムの鼓舞が企図されたのである（アパドゥライ 2010；バウマン 2017）。

こうした移民パニックを超えて多文化共生社会を構築するには、排除から包摂への政策と認識の転換が必要不可欠である。そのためには、現在の生活環境が外国人とともに共創した社会であることに気づき、それに基づく地平の融和と会（対）話（バウマン 2017；塩原 2017）が望まれる。その際、ハッキリとした枠組みをもち、中枢によって全体を制御する仕組みを持つ国民国家といった脊髄型システムよりも、脊髄型システムが前提とする規範や枠組みを逸脱し、分散・連結・増殖する細胞型システムが重要である。そうしたユートピアンな細胞型組織の活性化に向けた努力も今後の課題として挙げられる<sup>(14)</sup>。

最後に、境界文化を用いて多みんぞくニホンにアプローチする意義について確認しておきたい。本稿では中国帰国者を事例に議論を展開したが、日本社会の多様性＝ダイバーシティについての理解を深めるには、中国帰国者だけではなく、まずこうしたマイノリティに位置づけられた人々の生成的な境界文化に光を当てる必要がある。これにより、エスニックマイノリティに位置づけられた人びとが「今」の場所へ至る経緯において、起源（roots）ではなくその経路（routes）を構成する権力や記憶・表象の編成を明らかにし、それをめぐる当事者たちの日常実践による境界文化が可視化され、その生活世界への理解が深められると同時に、他者と出会い直す想像力（塩原 2017）の向上も期待できる。またその境界はけっしてマイノリティだけではなく、マジョリティおよび他のマイノリティとの相互関係のなかで生成維持されるものである。その抑圧的な境界空間はマイノリティにとって自らの権利と存在論的安心感を得るための闘争の場でありながらも、ラディカルな開放可能性と新たな文化の生成可能性をもつ場でもある。こうした境界を生成維持する諸集団間の共創関係性に着目してこそ、これまで個々に捉えられてきた人々の間に、新たな連帯を創り出し、より良い共生社会の構想の道が初めて拓かれていく。



## 【付記】

本稿で取り上げた中国帰国者の部分は、筆者のこれまでの研究成果をもとに、加筆・修正したものである。調査・執筆にあたり、科学研究費（若手B）「中国帰国者の包摂と排除に関する総合的研究」（研究番号：15K17183）からの援助を受けた。またシンポジウムの企画や本稿の執筆の際に、庄司博史先生から特別展示をめぐるさまざまなエピソードをご教示いただいた。この場を借りて謝意を表す。

庄司博史先生からは、特別展示の企画資料なども貸していただいた。なお時間の関係上、本稿に十分に活かせなかったが、今後の研鑽に活かしていく所存である。

## 【注】

- <sup>(1)</sup> 日本における多文化共生の動きに関しては、山脇啓造研究室のHP（<http://intercultural.c.ooco.jp/index.php/vision> 最終アクセス2017年11月30日）をも参照した。
- <sup>(2)</sup> ヘイトスピーチの議論に関しては、師岡（2013）、安田（2015）と梁（2016）などを参照した。
- <sup>(3)</sup> 2017年6月2日、民博の常設展を訪問した時に確認した内容である。平日（金曜日）にもかかわらず、多みんぞくニホンのコーナーには小学生が集まって楽しそうに観覧していた。また常設展の準備を進めていた庄司博史教授から、特別展示の時よりも、今の方がより「多みんぞくニホン」になったと聞く。
- <sup>(4)</sup> 筆者は、中国帰国者3世と自己紹介しているが、多みんぞくニホンの常設展では、移民2世という意味で中国帰国者2世と標記している。
- <sup>(5)</sup> この点に関しては、塩原も著書のなかで指摘している（塩原 2012）。
- <sup>(6)</sup> この統計は2016年の調査時に同県の僑務関係者から聞いた話に基づく。なお同県の女性が日本に嫁いだ関係で、現地では嫁不足問題も起きている。問題解決のために注目されたのは、東南アジアの女性であった。現在同県には2000人以上の外国人花嫁が住んでおり、トランスナショナルな空間を形成しつつある。
- <sup>(7)</sup> 多みんぞくニホンにとって日系人が持つ意義に関しては、また別の機会に詳細に論じてみたい。
- <sup>(8)</sup> 戦前と戦中の日本人の海外移住に関しては、岡部（2002）と移民研究会（2007）を参照した。
- <sup>(9)</sup> 満洲ビッグバンは国際日本文化研究センター劉建輝教授の議論から示唆を得ている。なお満洲の引揚者が戦後日本の政治や経済を牽引したことは、小林英夫（2008）の研究によって明らかにされている。文明化の装置としての都市公園が、日本から大連そして中国東北の他の地域へ伝播していったプロセスも、こうした満洲ビッグバンの一事例である（李・南 2015）。
- <sup>(10)</sup> 北海道ファンマガジンのHP—<https://pucchi.net/hokkaido/foods/gatatan.php>（2017年11月20日アクセス）を参照した。
- <sup>(11)</sup> 筆者も同館が企画／主催する調査活動などに関わっているが、執筆に際しては同館のHP

(<https://www.manmoukinenkan.com/> 2017年12月16日最終アクセス)をも参照した。

- <sup>(12)</sup>例えば、中国社会科学院の孫歌が、朝日新聞の取材に対して、満蒙開拓平和記念館を訪れたときに感じた庶民の視点の重要性について言及している(朝日新聞 2014年9月27日朝刊17)。最近では、ポーランドのアウシュビッツ強制収容所跡地にある国立博物館のガイド中谷剛が同館を訪れ、交流を始めている(南信州新聞 2017年12月6日)。
- <sup>(13)</sup>なお境界文化は本論で言及した対外的な境界だけではなく、内部に潜む境界にも目を向ける必要がある。また境界文化はけっして完成形になることがなく、つねに生成のプロセスにある。こうした生成的な境界文化に関する民族誌学的な研究は、今後の課題として挙げられる。
- <sup>(14)</sup>脊髄型システムと細胞型システムに関しては、アパドゥライ(2010)の議論を参照している。

## 【参考文献】

- A. アパドゥライ(藤倉達郎訳)(2010)『グローバリゼーションと暴力—マイノリティの恐怖』世界思想社。
- 移民研究会編(2007)『日本の移民研究 動向と文献目録Ⅰ・Ⅱ』明石書店。
- 伊豫谷登士翁(2015)「グローバリゼーションの時代における『国境の越え方』」(佐藤卓己編『岩波講座現代第5巻歴史のゆらぎと再編』、95-118)岩波書店。
- 岡部牧夫(2002)『海を渡った日本人』山川出版社。
- Weiner, Myron(内藤嘉昭訳)(1995=1999)『移民と難民の国際政治学』明石書店。
- カースルズ, スティーブン、ミラー, マークJ(2011)『国際移民の時代』名古屋大学出版会。
- 川村千鶴子(編)(2010)『移民政策へのアプローチ—ライフサイクルと多文化共生—』明石書店。
- 小泉康一・川村千鶴子編(2016)『多文化「共創」社会入門』慶応義塾出版会。
- 小林英夫(2008)『<満洲>の歴史』講談社現代新書。
- 塩原良和(2012)『共に生きる：多民族・多文化社会における対話』弘文堂。
- 塩原良和(2017)『分断と対話の社会学—グローバル社会を生きるための想像力』慶応義塾大学出版会株式会社。
- ジグムント・バウマン(伊藤茂訳)(2017)『自分とは違った人たちとどう向き合うか：難民問題から考える』青土社。
- 庄司博史編著(2004)『多みんぞくニホン—在日外国人のくらし』千里文化財団。
- 庄司博史、金美善編(2006)『国立民族学博物館調査報告64多民族日本の見せ方—特別展「多みんぞくニホン」をめぐる』遊文舎。
- 白幡洋三郎著(蔡敦達等訳)(2007)『日漢対照日本文化99：知らなきゃ恥ずかしい日本文化』上海訳文出版社。
- タイ・エイカ(2006)『『多みんぞくニホン—在日外国人のくらし』における多文化主義の課題』(庄司博史、金美善編『国立民族学博物館調査報告64多民族日本の見せ方—特別展「多みんぞくニホン」をめぐる』、253-260)遊文舎。
- 竹沢康子(1994)『日系アメリカ人のエスニシティ』東京大学出版会。
- 樽本英樹(2009)『よくわかる国際社会学』ミネルヴァ書房。

- 樋口直人 (2006) 「多民族社会の境界設定とエスニック・ビジネス」(庄司博史、金美善編『国立民族学博物館調査報告64多民族日本の見せ方—特別展「多民族ぞくニホン」をめぐる』、33-43) 遊文舎。
- 南誠 (2009) 「『満洲移民』体験再考：戦後の『引揚者』と『中国帰国者』を中心に」(『日系移民と国際交流：戦前の日本移民はグローバルゼーションを推進したか』日本大学国際研究所、140-151)。
- 南誠 (2013) 「中国『方正日本人公墓』にみる対日意識の形成と表出」(駒井洋監修 小林真生編『レイシズムと外国人嫌悪』92-102) 明石書店。
- 南誠 (2016) 『中国帰国者をめぐる包摂と排除の歴史社会学：境界文化の生成とそのポリティクス』明石書店。
- 南誠 (2016) 「『中国帰国者』系日本人：生成的な境界文化の可能性」(駒井洋監修 佐々木てる編『マルチ・エスニック・ジャパニーズ：〇〇系日本人の変革力』、203-218) 明石書店。
- 師岡康子 (2013) 『ヘイト・スピーチとは何か』岩波書店。
- 安田浩一 (2015) 『ヘイトスピーチ：「愛国者」たちの憎悪と暴力』文藝春秋。
- 李偉・南誠 (2015) 「大連都市公園の誕生と変遷：植民地統治時代(1898~1945年)を中心に」(韓国語) (『海港都市文化交渉学』第12号韓国海洋大学校国際海洋問題研究所、49-82)。
- 梁英聖 (2016) 『日本型ヘイトスピーチとは何か：社会を破壊するレイシズムの登場』影書房。
- Isajiw, Wsevolod W., 1974, "Definitions of Ethnicity," Frederik Barth, ed. *Ethnic Groups and Boundaries: The Social Organization of Culture Differences*, Boston: Little Brown and Company. (=1996、有吉真弓等訳「さまざまなエスニシティ定義」青柳まちこ監訳『「エスニック」とは何か』新泉社)
- Cohen, Anthony P., 1985, *The symbolic construction of community*, Ellis Horwood. (=2005、吉瀬雄一訳『コミュニティは創られる』八千代出版)
- Barth, Frederik, 1969, "introduction Ethnic Groups and Boundaries," Frederik Barth, ed., *Ethnic Groups and Boundaries: The Social Organization of Culture Differences*, Boston: Little Brown and Company. (=1996、内藤暁子・行木敬訳「エスニック集団の境界」青柳まちこ監訳『「エスニック」とは何か—エスニシティ基本論文選』新泉社、23-72)
- Brubaker, Rogers, 1992, *Citizenship and nationhood in France and Germany*, Harvard university press. (=2005、佐藤成基/佐々木てる監訳『フランスとドイツの国籍とネーション—国籍形成の比較歴史社会学』明石書店)
- Butler, Judith, 1990, *Gender trouble: feminism and the subversion of identity*, New York: Routledge. (=1999、竹村和子訳『ジェンダー・トラブル』青土社。)
- Eriksen, Thomas Hylland, 2002, *Ethnicity and nationalism*, Pluto. (=2006、鈴木清史訳『エスニシティとナショナリズム』明石書店。)
- Hall, Stuart, 1990a, "Cultural identity and diaspora," Rutherford, J ed., *Identity*, London: Lawrence & Wishart. (=1998b、小笠原博毅訳「文化的アイデンティティとディアスポラ」『現代思想』Vol. 26-4。)

- , 1990b, "Cultural identity and diaspora," Rutherford, J ed., *Identity*, London: Lawrence & Wishart. (= 1998b, 小笠原博毅訳「文化的アイデンティティとディアスポラ」『現代思想』Vol. 26- 4.)
- Young, Jock, 1999, *The exclusive society: social exclusion, crime and difference in late modernity*, SAGA Publications. (= 2007, 青木秀男・伊藤泰郎・岸政彦・村澤真保呂訳『排除型社会—後期近代における犯罪・雇用・差異』洛北出版.)